

# 起業的移行を促す地方施策とソーシャルリスク分析\*

## Local Policy Transforming to Social Entrepreneurial Change and its Risk Analysis

安野貴人\*\*

By Takato YASUNO\*\*

### 1. はじめに

ソーシャルキャピタルの概念は多角的に定義される<sup>1)</sup>。1995年頃から、国家から小さなコミュニティ、および家族のレベルまで人々の社会的ネットワーク (Social Network) に着目した学術的研究と実践的施策が進展している。このほかに、社会のルールや規範 (Social Norm)、他者への信頼感 (Social Trust)、社会の奨励や罰則 (Social Sanction) 等の多角的な次元から学際的な知見が蓄積されつつある<sup>2)</sup>。もとより、対象とする地域のレベルや異なる複数の地域の間では、ソーシャルキャピタルに関するひとつの知見が他方に水平展開できるとは限らない。

欧米アジア各国で、都市部の機能集積による地方部の経済格差や国家政府からのトップダウンのサービスによる過剰な社会的費用が問題と顕在化してきた。とりわけ、子供の教育、高齢者の介護、失業者の対策、環境と持続可能性の領域は社会的問題として認識されている。これらの問題に、地方部の小さな行政やコミュニティ社会や市民グループらが起業的活動により解決しようと取り組み始めている。地方部の社会的問題は、物的資本をもとに企業が利益追求するビジネス型の起業によっては社会的費用が多大となり解決が容易ではない。

一方、ソーシャルキャピタルを経営資源として社会貢献するネットワーク型の起業的活動は新たな社会的価値を産み出し、地方部の社会的問題の解決に寄与する可能性がある。本稿は、このような社会

の起業的活動 (Social Entrepreneurship) に着目する。(以下、特に断らない限り、起業的活動とは社会貢献を主目的とする起業的活動を表す。) 1990年代に欧米アジアをはじめ、日本でも全国各地で社会に貢献するコミュニティビジネス<sup>3)</sup>や所有権をもたない指定管理者が公的施設を持続運営しようとする動きが盛んになっている。地方部の活性化のためには、ネットワーク型の社会への転換移行をめざし、社会の起業的活動の導入運営が求められている。地方における起業的活動はいくつかの起業の要因を結集し、実践の過程を経て発生する不確実な事象である。特定の施策を実施すれば、確定的に期待される起業的活動が発生するとは限らない。本稿では、このような地方の起業リスクに着目する。地方において、起業的移行を促すには、どのような起業の要因に着目し、起業的活動の発生を円滑化する改善策が求められる。

本稿では、欧米アジア各国で進展する社会の起業的活動のとりくみを把握し、起業的活動の要因を抽出する。起業の要因を考慮した起業的活動の発生リスクを分析する手法を提案する。本手法を国内の活動に適用し、補強改善すべき施策対象の優先度選定に資する有用性を考察する。

### 2. 起業的活動の背景と定義

#### (1) 起業的活動の背景と位置づけ

社会的に起業的活動が成長した背景には、供給サイドと需要サイドの文脈におけるグローバルな現象として浮かび上がったと言われる<sup>4)</sup>。供給側では、グローバルな福利厚生増加、移動しやすい社会、生産的な年齢の長期化、民主主義の政府増加、多国籍な協力体制の増加、教育水準の改善、コミュニケーション向上という要因が起業的活動を促進してい

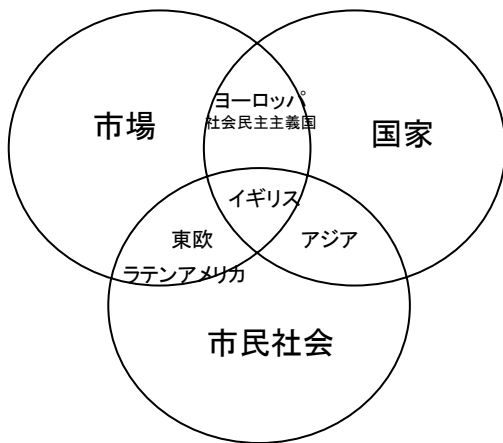
\*キーワード：ソーシャルキャピタル、社会の起業的活動、起業リスク、活動モニタリング

\*\*正員、工博、株式会社ニュージェック技術開発グループ  
社会計画チーム (東京都江東区新大橋一丁目12-13、

TEL03-5625-1822、yasunotk@newjec.co.jp)

る。需要側では、環境と健康における危機感の高まり、経済格差の高まり、政府による公的サービス提供の非効率、自由な市場主義の側面における政府の撤退、非政府組織が追加的に果たした役割、資源の獲得競争という要因が起業的活動を促進している。

図—1のように、世界でみられる国際的な現象としての起業的活動は、国家、市場、市民社会という3つのセクターの接点に位置づけられる。まず、ラテンアメリカの起業的活動は、市民社会と市場の接点に位置し、より市民社会に近い方で現れている。



図—1 国際的な起業的活動の位置づけ(Alex<sup>4)</sup>)

欧州の社会民主主義国における起業的活動は、国家と市場の接点に位置する。英国の起業的活動は、国家と市場と市民社会の3つの交点に位置づけられる。アジアの起業的活動は、国家と市民社会の接点に位置づけられる。アジアでは、市場の民間セクターが先導するような起業的活動は、国際的な現象として位置づけられていない。

### (2) 起業的活動のタイプと主体

Leadbeater<sup>5)</sup>は、3つのセクターを横断した起業的活動が存在する知見を得ている。すなわち、1) 事業スキルを採用した公的セクターの活動、2) 社会的に賛同を得るビジネス又は社会の辺境末端に焦点をあてたビジネスの活動、3) 起業的アプローチを採用した非営利セクターの活動が存在する。Emerson<sup>6)</sup>は、起業的活動の主体を3つのタイプに分類している。すなわち、1) 変革を先導する市民、2) 収入をもたらす企業の投資家、3) 社会的なビジョンを支援しその余剰を創造するために関連する収入をもたらす活動に乗り出す人である。

Bornstein<sup>7)</sup>は、起業的活動の主な運営領域とし

て、1) 資質向上を通じた貧困の緩和(マイクロな資金運動)、2) 健康のケア(コミュニティにおける小規模スケールの精神的なケアから、エイズ患者の大規模スケールのケアまで)、3) 教育と訓練(市民参加の普及や民主化の知識継承)、4) 環境保護と持続的発展(グリーン・エネルギー事業)、5) コミュニティ再生(居住地区の自治会、近所づきあい)、6) 社会厚生プロジェクト(失業者やホームレス等の雇用)、7) 支持キャンペーン(公正な取引、人権運動)という領域において、歴史的な変化が創造されたと整理している。コミュニティに焦点をあてると、起業的活動の社会的要素として、5つの運営的側面が定義される。すなわち、1) 市民グループが乗り出した活動、2) 資本の所有権制度に基づかない意志決定の力、3) 冒険的な精神に影響される参加意欲、4) 限られた利益の分配、5) コミュニティに便益をもたらす明示的な目標という側面が起業的活動を運営する特徴である。

### (3) 起業的活動の刷新と定義

Alvord et al.<sup>8)</sup>によれば、起業的活動が、1) 変容的、2) 経済的、3) 政治的という3つのタイプの刷新(イノベーション)により特徴づけられる。変容的な刷新は、ローカルな容量を向上させて、ローカルな規範と役割を改めて、文化的文脈をより良い状態に変容させるアプローチである。例えば、地方部の町村における率先的な訓練のとりくみである。経済的な刷新は、問題を解決するパッケージの開発によって、生産性を高めて経済環境を整備するための道具と資源を提供するアプローチである。例えば、グラミン銀行やマイクロなファイナンスである。政治的な刷新は、権力に挑戦するローカルな運動を起こすことによって、政治的な影響力を増やすために、辺境末端におけるコミュニティの声を上げるアプローチである。例えば、自立的女性の就業組会である。

以上のような既往の知見から、起業的活動とは、「革新的で効率的な活動であり、それは戦略的に社会における市場の失敗を解消することを目的とする。同時に、それは社会的インパクトの最大化とソーシャルキャピタル(社会的つながり)が豊かな社会への移行を促進するように、ある範囲の資源と組織形態を体系的に活用して、社会的価値を付加する新たな機会を創造することを目的とした

活動である」と定義される。

### 3. 起業的活動の動向

欧米アジア各国において、人々の社会的関係を経営資源として活用した起業的活動がどれくらい実践されているかを整理する。

#### (1) 欧米アジアの起業的活動の動向

1990年代のアメリカにおいて、伝統的福祉国家の危機と非営利・公的セクターの競争激化を背景に、社会的起業のベンチャー事業が成長しつつある<sup>7)</sup>。それらの立ち上げと持続性の挑戦が続いている。欧米アジア各国の35の活動事例を通じて、1) 使命と組織の価値、2) 起業の機会とイノベーション、3) 起業モデル、4) 社会厚生へのインパクトという共通項の知見が得られている。とりわけ、起業モデルにおいては、ネットワークと柔軟性と地域のバランスが重要であると指摘されている。ネットワークでは、成長を持続する企業や行政や非営利団体とのパートナーシップとの協働関係を築くことが課題となる。そこで、各主体の間で、相互に重複負担していた社会的費用と重複使用による容量超過を排除し、施設の利用やサービス提供のための活動を相互に分け合うことが課題となる。柔軟性では、組織の構造をはじめ、各主体の参加と所属形態が柔軟であることが求められる。地域のバランスでは、ローカルな地方部の次元とグローバルな都市部の次元の間で、バランスをとることが課題となる。

#### (2) 期待される起業的活動のインパクト

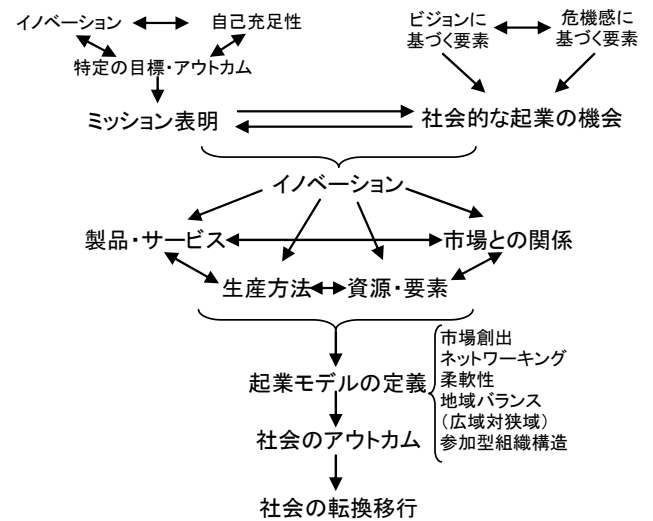
起業的活動のベンチャー事業がどのような社会的アウトカムやインパクトを整理する。欧米アジアの事例では、社会貢献の領域としては、1) 芸術文化・人間性、2) 子供や若者ケア、3) 健康促進、4) コミュニティ経済の発展、5) 災害軽減、6) 教育研究、7) 雇用訓練、8) 環境と持続的発展などに分類される。近年、日本で頻発している災害時の応急住宅や高齢社会の住宅団地における孤独死の問題は、災害軽減と健康促進の領域に位置づけられる。

起業的活動が貢献する社会にもたらす変容としては、1) 雇用の創出、2) 情報のアクセス、3) 社会のつながり促進に特徴づけられる。この中で、社会的関係の視点からは、社会が共有する情報が途

切れて間接的に孤立しないために、情報アクセスを改善するような社会的移行への貢献は重要であるといえる。コミュニティ・家族・個人の各レベルで直接コミュニケーションを図り、社会的関係を築くために、社会のつながりを促進するような社会的移行に貢献することはさらに重要となる。

#### (3) 起業的活動の実践ステップ

世界各国事例における共通項を通じて、起業的活動の事業は、6つの実践的ステップを踏むと言われている<sup>9)</sup>。図—2に、起業的活動の事業プロセスにおける実際的な視点を示す。



図—2 起業的活動のプロセスの実際的な視点 (Fransesco<sup>9)</sup>)

このように、起業的活動においては、1) 使命の表明、2) ビジョンや危機感に基づく起業的活動の機会、3) 製品・サービスや市場との関係や生産の方法と要素におけるイノベーション、4) 市場創出やネットワークや柔軟性や地域バランスや参加組織の構造における起業モデル、5) 社会にもたらす短期的アウトカム、6) 将来の社会とコミュニティの経済発展をめざした長期的な移行という順序で発展していくと言われる。

### 4. 起業を促す要因と発生リスク

#### (1) 起業的活動の判定基準

社会の起業的活動は、革新的で効率的な活動であり、市場の失敗を解消するもので、社会的つながりが豊かな社会への移行を促進するため、地方の資源

と組織形態を体系的に活用し、新たな社会的価値を付加する機会を創造することを目的とした活動であると定義された。地方の活性化において、とりくまれている活動が起業的活動であるかどうかを判定する基準は明確になっていない。そこで、本稿では、既往の知見を参考に、地方における活動が起業的活動であるか否かを判定するための基準を提案する。欧米アジアにおける既往の知見をふまえ、起業的活動は、外観的につぎの5つの条件を満たすと考える。

#### a) 起業的活動の5つの判定基準(案)

- i) 国家行政・民間市場・市民コミュニティの3つのセクターの交点で活動する
- ii) 地方社会に貢献する使命として、活動主体が特定の目標を意志表明している
- iii) 製品生産やサービス提供において、これまでにない革新的な創意工夫が見られる
- iv) 地方社会のつながりを活用して、参加型組織のネットワーキングが行われている
- v) 活動の成果実績を測定し、継続的に改善するための管理指標が公開されている

本稿では、これらの5つの基準が満たされた場合に起業的活動であると判定することとする。これらの条件は、深い取材を伴わずに、ある活動の公開情報をもとに相対的に容易に確認することが可能である。これらの基準は、活動の結果が顕在化した部分に着目したものである。活動の改善強化にあたって、どのような要因が起業的活動を促したかを分析することが課題となるが、これは次節で扱う。

### (2) 地方部の起業を促す要因

欧米アジア各国の起業的活動の研究により得られた最大公約数の知見を参考にして、日本で地方部の活性化にむけた社会変化を起こすような起業の要因を設定する。国内各地で起業的活動の達成度を改善するために、鍵を握る要因の変数を抽出する。

#### a) 活動セクターと主体

起業的活動をどのセクター領域に位置づけるか、どのタイプの活動主体か、地域のどのレベルに焦点をあてるか、活動形態を設定する。

##### i) 交点領域のセクター ( $S_1$ )

- 1: 市場、国家、市民社会の3つの交点のどれかに位置づけられる

- 0: 上記以外

##### ii) 市民リーダーの活動主体 ( $S_2$ )

- 1: 変革先導する市民
- 0: 上記以外

##### iii) ビジョン支援の活動主体 ( $S_3$ )

- 1: 社会的ビジョンを支援し、関連する収入をもたらす活動に乗り出す人
- 0: 上記以外

#### b) 起業の機会

地方の将来社会を築くためのビジョンに基づいた起業の機会を見出している。地方が抱える社会問題に悩まされた危機感が、起業の機会となっている。

##### i) ビジョンによる起業の機会 ( $R_1$ )

- 1: 地方の将来ビジョンに基づく機会を見出している
- 0: 上記以外

##### ii) 危機感による起業の機会 ( $R_2$ )

- 1: 解決しがたい社会問題に悩まされた危機感が機会となっている
- 0: 上記以外

#### c) 運営領域と社会的価値

地方部が抱えるどの社会問題に取組み、何の社会貢献をめざし、いかなる社会的価値を付加するか使命を表明し、運営領域を選択する。

##### i) 子供ケア・健康促進の領域 ( $V_1$ )

- 1: 主な運営領域が健康ケアである
- 0: 上記以外

##### ii) 教育研究・雇用訓練の領域 ( $V_2$ )

- 1: 主な運営領域が教育と訓練である
- 0: 上記以外

##### iii) 環境保護と持続的発展の領域 ( $V_3$ )

- 1: 運営領域が環境保護と持続発展である
- 0: 上記以外

##### iv) コミュニティ再生・経済発展の領域 ( $V_4$ )

- 1：運営領域がコミュニティ再生である
- 0：上記以外

#### d) 社会へのインパクト

起業的活動の運営を通じて、どのような社会へのインパクトが期待されるかを見通し、短期の活動アウトカムを指標化し、長期的な社会変化の移行イメージを具体化する。

##### i) 短期の活動アウトカム ( $O_1$ )

- 1：短期の活動目標が明確である
- 0：上記以外

##### ii) 長期の社会的移行イメージ ( $O_2$ )

- 1：長期の社会変化の移行イメージがある
- 0：上記以外

#### e) 起業的イノベーション

新たな起業的活動として刷新するため、ネットワーク型の資源配分や市場との関係と生産方法をいかにイノベーションするか工夫する。

##### i) 製品・サービスの刷新 ( $I_1$ )

- 1：製品・サービスのイノベーションあり
- 0：上記以外

##### ii) 生産方法・資源要素の刷新 ( $I_2$ )

- 1：生産方法、資源のイノベーションあり
- 0：上記以外

##### iii) 市場との関係の刷新 ( $I_3$ )

- 1：市場との関係のイノベーションあり
- 0：上記以外

#### f) 社会的起業の特性

地方部のネットワーキング、柔軟な組織の所属形態、地域レベルのバランス調整など、地方部に適する起業モデルを導入運営する。

##### i) 地方部のネットワーキング ( $E_1$ )

- 1：地方部のネットワーキングがある
- 0：上記以外

##### ii) 地方部の市場創出 ( $E_2$ )

- 1：地方部の市場創出がある

- 0：上記以外

##### iii) 柔軟な所属・参加形態 ( $E_3$ )

- 1：柔軟な所属・参加形態がある
- 0：上記以外

##### iv) 地域バランスの調整 ( $E_4$ )

- 1：広域・狭域のバランスの調整があるか
- 0：上記以外

### (3) 起業的活動の発生リスク分析

#### a) 起業的活動のモニタリング

全国各地において、行政、民間事業者、市民が協働で活動する事例は非常に多い。地方活性化の視点から行われる活動の文脈では、国内におけるコミュニティビジネスが起業的活動に近接すると思われる。しかし、コミュニティビジネスは地方活性化の目的が同一であるものの、その定義は緩やかであり、それらがすべて起業的活動にまで活性化しているとは限らない。より多く社会に貢献するような活動に補強改善するために、起業的活動としての達成度（スコア）を評価することが課題となる。その達成度が相対的に低い活動は、起業的活動としての改善を促すことが活動の補強課題となる。同時に、相対的に達成度が高い活動は、成功要因を抽出し、他地域への水平展開することが課題となる。

本稿では、社会の起業的活動としての達成度を評価するための手法を提案する。それを国内の地方のコミュニティビジネスに適用する。本稿では、ある活動の起業的活動としての達成度を測定するための起業スコアを評価し、潜在的な活動を起業的活動にまで活性化させるための優先度選定に資するモニタリング指標を提案することとする。

#### b) 起業的活動の発生リスク

いま、ある地方においてコミュニティビジネスが取り組まれているとする。それが起業的活動にまで活性化しているか、そうでないかを確率的に評価する問題を考える。ある活動が起業的活動として発生することをつぎの確率変数で表現する。

$$\begin{cases} Y = 1 & \text{if } S.E. \text{ occurs} \\ Y = 0 & \text{otherwise} \end{cases} \quad (1)$$

ここで、地方において、起業的活動が発生するかどうかは不確実であるので、それを事象の発生リスクとして確率変数で表す。起業的活動が発生する要因となる変数は、上記で抽出したように、次の18変数を候補抽出した。

- ・ セクター・主体の要因： $S = (S_1, S_2, S_3)'$
- ・ 起業の機会要因： $R = (R_1, R_2)'$
- ・ 領域・社会的価値の要因： $V = (V_1, V_2, V_3, V_4)'$
- ・ アウトプット要因： $O = (O_1, O_2)'$
- ・ イノベーション要因： $I = (I_1, I_2, I_3)'$
- ・ 社会的起業の要因： $E = (E_1, E_2, E_3, E_4)'$

これらの起業を促す要因候補をまとめて次のように18次の列ベクトル表示する。

$$Z = (S', R', V', O', I', E)'$$
 (2)

ある活動  $a$  がいくつかの要因  $z_a$  を有する条件下で、起業的活動が発生する確率は、次のように表される。

$$p_1(z_a) = P[Y_a = 1 | Z = z_a]$$
 (3)

これがロジットモデルに従うと仮定すると、起業的活動として発生する確率は、次式で表現される<sup>10)</sup>。

$$p_1(z_a) = \frac{1}{1 + \exp(-z_a' \theta)}$$
 (4)

この発生確率は、起業の要因指標  $z_a' \theta$  のみに依存する単一指数関数である。ここで、 $\theta$  は16次の起業要因パラメータ・ベクトルを表す。一方、ある活動が起業的活動として達成されていない確率は、次のように表される。

$$p_0(z_a) = 1 - p_1(z_a) = \frac{\exp(-z_a' \theta)}{1 + \exp(-z_a' \theta)}$$
 (5)

ある地方で取り組まれている総数  $n$  個の活動において、ある活動  $a$  が起業的活動として発生しているか

( $y_a = 1$ )、そうでないか ( $y_a = 0$ ) のいずれか

の事象が生起している。図-3に、複数の活動における異なる起業要因に応じた発生リスクを表す。

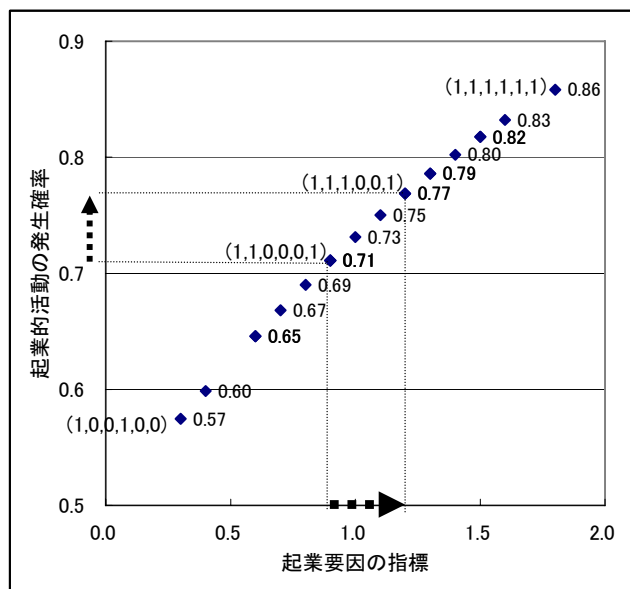


図-3 起業要因と起業的活動の発生リスク

(ここで、縦軸の発生確率は  $p_1(z) = 1/(1 + \exp(-z' \theta))$ )

で、起業要因  $z$  は6次のダミー変数である。横軸の値は、起業要因の指標関数  $z' \theta$  である。ここでは、パラメータ値を  $\theta = (0.1, 0.5, 0.3, 0.2, 0.4, 0.3)$  と仮定している。)

地方における起業的活動の発生事象は、起業要因の条件付き密度関数として、次のように表現される。

$$f(y_a | z_a; \theta) = \left[ \frac{1}{1 + \exp(-z_a' \theta)} \right]^{y_a} \left[ \frac{\exp(-z_a' \theta)}{1 + \exp(-z_a' \theta)} \right]^{1 - y_a}$$
 (6)

したがって、対数尤度関数は次のように導出される。

$$\begin{aligned} \log L &= \sum_{a=1}^n \log f(y_a | z_a; \theta) \\ &= \sum_{a=1}^n \{ -\log[1 + \exp(-z_a' \theta)] - (1 - y_a) z_a' \theta \} \end{aligned}$$
 (7)

この対数尤度関数を最大化するような起業要因パラメータ  $\theta^*$  を探索することによって、最尤推定量を計算することが可能である。この推定したパラメータを式(4)に代入して計算すると、次のようになる。

$$p_1^*(z_a) = \frac{1}{1 + \exp(-z_a' \theta^*)} \quad (8)$$

これはある活動  $a$  が要因変数  $z_a$  を有する下で、起業的活動として発生する確率である。これは、起業的活動の発生しやすさを意味する起業スコアとして理解できる。ある地方において、起業的活動の発生要因はどれが強くなっているかを調べることが可能である。また、地方における活動それぞれの起業スコアを計算することができるので、それらを比較することによって、起業的活動としての達成度合いを並べ替えることができる。これにより、起業的施策を強化する標的を選定する際に、優先度指標の目安として使用できると考えられる。

次節では、実際に国内の地方を対象に、起業データセットを作成し、起業要因パラメータを推定した結果を示す。そこで、本稿で提案した手法により、起業スコアの計算結果を用いて施策対象の優先度を選定する目安として有用であることを示す。

表-1 対象の活動事例一覧

番号	分野	活動組織	主な活動内容	所在地	活動開始
1	福祉	NPO 流山ユニー・アイ・ネット	高齢者・障害者の「ふれあい切符」利用によるふれあい活動	千葉県流山市	1999
2	福祉	(株)サンフォーレ	高齢者のケアシステム、グループホームの運営管理	神奈川県藤原市	1988
3	福祉	NPO すみだ介護福祉ネットワーク	高齢者のデイサービス提供、高齢者へのIT講習会の開催	東京都墨田区	2001
4	福祉	NPO ワーカーズコレクティブ あいあい	コミュニティ配食サービス提供、コミュニティレストランの経営	神奈川県川崎市	1994
5	教育	NPO 日本子育てアドバイザー協会	子育て相談、子育てアドバイザー育成、保育支援(派遣)	東京都渋谷区	1999
6	教育	(株)トランタンネットワーク新聞社	母親の自立・再出発と子育て支援、まちづくり情報発信	神奈川県横浜市	1989
7	教育	企業組合キッズルームでいなかあべ	あたたかい心の一時(ひととき)保育サービスの提供	東京都世田谷区	1997
8	教育	NPO 東京シュタイナーシュレ	ルドルフ・シュタイナーの教育理念に基づく学校の運営	東京都三鷹市	1987
9	環境	SPICA 麦の穂	天然酵母パンの製造販売、安心な食の普及と交流活動	東京都品川区	1990
10	環境	NPO せつけんの街	手賀沼の環境保護、家庭廃物のリサイクルによる石鹸製造販売	千葉県柏市	1982
11	環境	NPO 環境の未来を考える会	生ゴミ利用による海洋生物の飼料の製造販売	埼玉県戸田市	1999
12	環境	NPO スペースふう	使い捨て容器の利用なく、リユース食器のレンタルサービス	山梨県増穂町	2002
13	まちづくり	NPO 千葉まちづくりサポートセンター	市民・行政・企業によるパートナーシップ型のまちづくり支援	千葉県千葉市	1999
14	まちづくり	(株)アモールトワ	空き店舗経営、高齢者への配食サービス、学童保育	東京都足立区	1990
15	まちづくり	NPO エキュージョン長池	暮らしの支援(活性化、住まい管理、地域広報、情報化)	東京都八王子市	1995
16	人材育成	(有)ココ・ファーム・ワイナリー	障害者と障害者が支え合って行うワイン製造販売	栃木県足利市	1980
17	人材育成	(有)ワイ王 tử スワンペーカリー十条店	障害者と障害者が支え合って行うパンの製造販売	東京都北区	1999
18	産業	企業組合ワーカーズコレクティブ凡	素材にこだわったジャム・シロップの製造販売	東京都町田市	1984
19	産業	(株)小川の庄	高齢者による信州西山名物・縄文おやきの製造販売	長野県小川村	1986
20	危機管理	NPO レスキューストックヤード	災害時の緊急救援活動・被災地支援、災害に強いまちづくり	愛知県名古屋	1995
21	危機管理	日本災害ボランティアネットワーク	災害時の緊急救援活動・被災地の復興支援活動、防災教育	兵庫県神戸市	1995
22	交流	NPO 日本国際ワークキャンプセンター	日本・東アジア等のワークキャンプの国際交流事業	東京都新宿区	1990
23	交流	NPO たてやま海辺の鑑定団	自然環境保全、海辺の自然体験、環境教育活動	千葉県柏市	2003
24	交流	NPO 北海道B&B協会	都市と農村の交流プログラム実施、農産物販売、農地保全	北海道芦別市	1998
25	芸術文化	NPO 市民スター・エフ	商店街の空き店舗を改装したミニシアター運営	埼玉県深谷市	2000
26	芸術文化	NPO ぶらの演劇工房	富良野を演劇のまちにする演劇文化の創造発信	北海道富良野市	1997
27	芸術文化	NPO 京都フィルハーモニー室内楽団	地域に密着したコンサート・音楽イベントの企画実施	京都府京都市	1972
28	ネットワーク	(有)サイコム	地域ポータルサイトシステムの構築・運営・販売	東京都国立市	1996
29	ネットワーク	NPO 事業サポートセンター	NPO 法人の設立運営の支援、そのための基盤整備	東京都港区	1998
30	ネットワーク	NPO 日本NPOセンター	NPOに関する幅広い情報の収集と発信	東京都千代田区	1996
31	ネットワーク	コミュニティケア活動支援センター	コミュニティケア活動の推進、共創型の相互支援の輪づくり	東京都文京区	2001

## 5. 応用結果

### (1) 対象活動と起業要因データセット

表-1に、対象とするコミュニティビジネスの活動事例に関する活動分野、活動主体、その所在地、主な活動内容、活動開始年次を示す。このように、NPOコミュニティビジネス・サポートセンターがインターネットで公開している35の活動事例のうち、取材や資料調査が行われて情報が整備されている31事例を対象とする。これらは国内全数を網羅していないが、詳細に情報公開された先行事例の一部である。他にも都道府県や市が事例を紹介したホームページがあるが、本稿で起業的活動を評価するために必要な情報が公表されているものを対象とする。

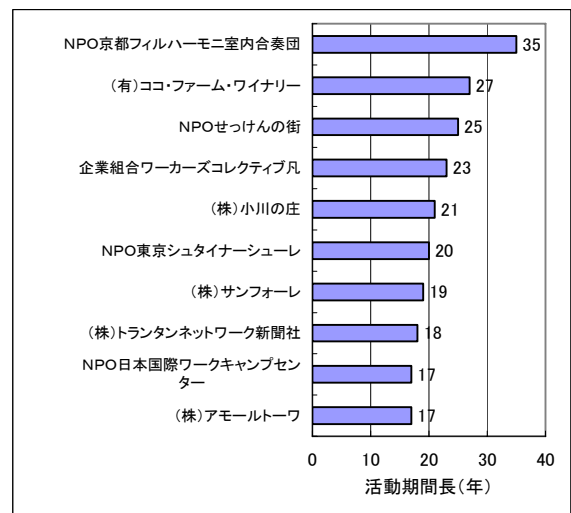


図-4 対象の活動期間長 (上位10)

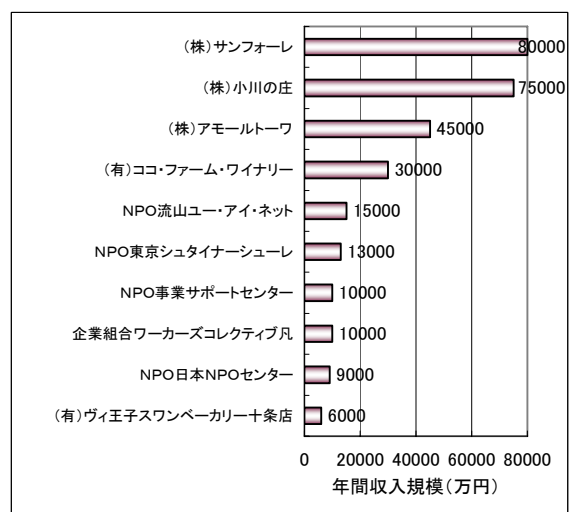


図-5 年間収入の事業規模 (上位10)



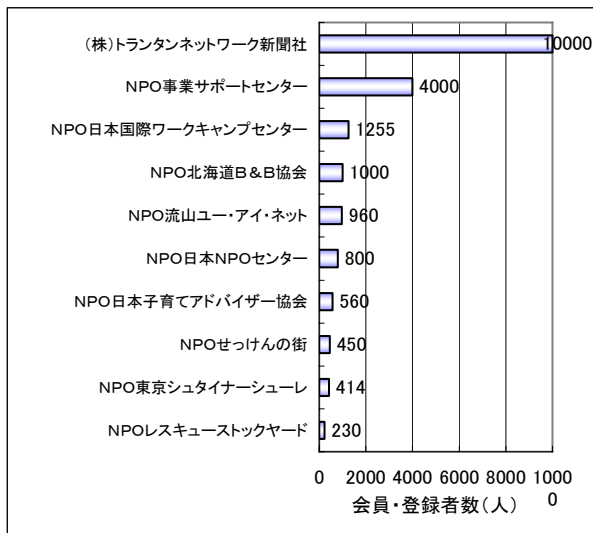


図-6 会員・登録者ネットワーク（上位10）

図-4から図-6まで、活動期間長、年間収入、会員・登録者のネットワークの上位10活動を示す。ここで、非公開の活動はランク分け対象外とした。

これらの公開されているコミュニティ活動のなかで、本稿で提案した基準を用いて、起業的であるかどうかを判定する。さらに、起業の要因を分析するため、本稿で抽出した要因変数について、対象地域の起業要因データセットとして作成する。このように作成した起業要因データセットを対象に、起業的活動の発生リスク分析を適用し、対象地域における起業要因パラメータを推定する。地方におけるそれぞれのコミュニティ活動の達成度（スコア）を推定した結果を示す。これらの結果の詳細は、発表会当日のセッションにて紹介する。

## 6. おわりに

欧米アジア各国の起業的活動の動向を把握して、最大公約数の特徴を既往の知見から整理した。国内における起業的活動の判定基準を提案し、起業の要因分析に必要な変数候補を抽出した。地方において、起業の要因を考慮した起業的活動の発生リスクを分析する手法を提案した。国内の活動を対象に、本稿で提案した手法を適用し、その応用可能性を考察した。その結果、補強改善する活動の優先度選定に資する可能性を示唆した。

今後、全国各地の都道府県や市町村の地域を対象に、起業的活動のモニタリングを行い、そこで評

価して浮かび上がった不足要因を補強改善し、さらに地方活性化を促進することが重要である。そのためには、本稿で提案した判定基準と起業要因を基点として、必要なデータと分析結果を蓄積する必要がある。本稿では、地方における活動のベースライン評価を行う手法を提案した。今後、起業の活動期間に着目した継続性評価を行う手法の開発が課題である。長期間、社会のつながりを持続し、起業的活動の成果を上げることは創意工夫が必要である。活動の継続性については、更なる調査分析の課題とする。  
謝辞：MARG研究会にて、興味深い課題に挑む機会を頂きました。ここに、感謝の意を表します。

## 参考文献

- 1) たとえば、宮川公男・大守 隆：ソーシャルキャピタル，東洋経済新報社，2004.
- 2) Halpern, D. : Social Capital, Polity Press, 2005.
- 3) たとえば、NPOコミュニティビジネスサポートセンター：各地の取り組み，www.cb-s.net.
- 4) Alex, N. : Social Entrepreneurship, Oxford Univ. Press, 2006.
- 5) Leadbeater, C : The Rise of the Social Entrepreneur, Demos, 1997.
- 6) Emerson, J. : The Blended Value Proposition: Integrating Social and Financial Returns, California Management Review, 45 (4), pp35-51, 2003.
- 7) Bornstein, D. : How to Change the World : Social Entrepreneurs and the Power of New Ideas, Oxford Univ. Press, 2004.
- 8) Alvord, S, Brown, L. and Letts, C. : Social Entrepreneurship and Social Transformation, Journal of Applied Behavior Science, 40(3), pp260-283, 2004.
- 9) Francesco, P. and Clodia, V. : Innovation and Social Change Across Theory and Practice, 5, edited by Johanna, M. et al. : Social Entrepreneurship, Palgrave, 2006.
- 10) Gourieroux, C. : Econometrics of Qualitative Dependent Variables, Cambridge Univ. Press, 2000.